

平成30年度事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 重点事項への対応

1 会員拡大の取組み

会員拡大については、「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進する等の取組みを進め、会員企業による勧誘活動及び委員会等の活動を中心とした取組みを行ったところ、平成30年度においては、入会21社に対し、退会29社となった。その結果、年度当初に303会員であったが、年度末における会員数は295社となり、8会員の減少となった。(別紙1参照)

会員数は、平成26年度以降2桁の増加をしていたが、会社合併等の影響を受け本年度は減少という結果になった。

2 意見提言等の活動

(1) 意見提言等の活動

総務省等に対し、次のとおり意見等の提出を行った。(12件)

- 5月22日 「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に関する意見募集」に対する意見(MVNO委員会)
- 6月25日 「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に関する意見募集」に対する意見(MVNO委員会)
- 7月6日 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」及び「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改正案に関する意見募集」に対する意見(MVNO委員会)
- 7月6日 「携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドライン案に関する意見募集」に対する意見(MVNO委員会)
- 7月10日 「NTT東西の光サービスの卸売サービスの事業者変更の在り方についてのタスクフォース報告書(案)に関する意見募集」に対する意見(FVNO委員会)
- 8月2日 「電気通信事業分野における市場検証年次レポート(平成29年度)(案)に関する意見募集」に対する意見(MVNO委員会)

- 8月 2日 「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（平成30年度）（案）に関する意見募集」に対する意見（MVNO委員会）
- 9月13日 「電気通信事業法の消費者ルールに関するガイドラインの改定（案）」に対する意見（MVNO委員会）
- 10月22日 「ネットワークの中立性に関する研究会の検討項目等に関する意見募集」に対する意見（政策委員会）
- 12月 3日 「第5世代移动通信システムの導入のための周波数の割当てに関する意見募集」に対する意見（MVNO委員会）
- 12月18日 「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言（案）」に対する意見（MVNO委員会）
- 3月18日 「ネットワークの中立性に関する中間報告書（案）」に対する意見（政策委員会）

(2) ヒアリング・プレゼンテーション対応

総務省によるヒアリング対応を以下のとおり行った。（7回）。

- 5月16日 「NTT東西の光サービスの卸売サービスの事業者変更の在り方についてのタスクフォース」において、「事業者変更」の実施に向けた検討状況及び各種意見についてプレゼン（FVNO委員会）
- 10月18日 第2回「モバイル市場の競争環境に関する研究会」において、MVNOの事業環境の整備に関する新政策提言についてプレゼン（MVNO委員会対応）
- 11月 7日 第4回「規制改革推進会議投資等ワーキング・グループ」において、携帯電話事業者間の競争促進に向けて、MVNO事業者全体が抱える課題についてプレゼン（MVNO委員会対応）
- 11月15日 第3回「消費者保護ルールの検証に関するWG」において、消費者問題に関する消費者問題分科会での取組と実施状況及びFVNO委員会の消費者に関する活動についてプレゼン（MVNO委員会、FVNO委員会対応）
- 2月 1日 第6回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、MVNO委員会及びFVNO委員会における消費者保護のための取組状況をプレゼン（MVNO委員会）

- 委員会、FVNO委員会対応)
- 2月25日 第6回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するタスクフォース」において、MVNOにおける青少年フィルタリング利用推進に係る取組状況等についてプレゼン（MVNO委員会）
 - 2月28日 「情報通信審議会特別委員会」において、MVNOによる5Gの利活用を促進する課題及び方策等についてプレゼン（政策委員会、MVNO委員会）

II 各種会議等の開催

1 第7回定時総会

開催月日 平成30年6月14日（木）

審議事項

第1号議案：理事選任に関する件

第2号議案：平成29年度事業報告の承認に関する件

第3号議案：平成29年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

2 理事会

(1) 第24回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

平成30年5月25日（金）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

一般社団法人テレコムサービス協会第7回定時総会の招集の決定

総会における功労者表彰の被候補者の選定

(2) 第25回理事会

開催月日 平成30年6月14日（木）

審議事項 理事選任案の総会への付議

副会長及び常任理事の選定

(3) 第26回理事会

開催日 平成31年1月17日（木）

審議事項

第1号議案 平成31年度事業計画（案）

第2号議案 平成31年度収支予算（案）

第3号議案 委員会規程の改正（案）

3 功労者表彰

協会活動に顕著な功績を収めた方の功績を称え、以下の2名の方に対して功労者表彰を行った。

是枝 伸彦 氏

瀧浪 壽太郎 氏

4 新春講演会

第26回理事会終了後、新春講演会を実施した。

第I部

演題：電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証について

講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課

課長 山路 栄作 氏

第II部

演題：企業の安全配慮義務から考える事業継続計画（BCP）と人材育成について

講師：銀座パートナーズ法律事務所

弁護士 岡本 正 氏

5 ICTビジネスフォーラム 2018 in 大阪

平成30年10月31日（水）に、「ICTビジネスフォーラム 2018 in 大阪」を近畿支部の協力を得て、グランフロント大阪において開催した。本フォーラムは、「来て、見て、触れて最新のICT技術がもたらす未来社会」をテーマとし、①第2回新全国支部会長会議、②講演会、③展示会、④交流会の構成で実施し、講演会、展示会及び交流会は、協会のプレゼンス向上を目的に非会員も対象とした。

また、本フォーラムの開催に当たっては、近畿情報通信協議会の協賛、総務省近畿総合通信局、経済産業省近畿経済産業局、2025日本万博博覧会誘致委員会、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西情報センター及び大阪国際サイエン

スクラブの後援を得た。

(1) 第2回新全国支部会長会議(グランフロント大阪B棟B2F(ルーム7))

総務省鈴木総務審議官をご来賓に迎え、全国11支部会長等36名が集まり、各支部の独自活動を中心に支部活動の活性化及び会員増対策について報告が行われた。

(2) 講演会((グランフロント大阪B棟B2F(ホールC))

特別講演及び基調講演を以下のとおり実施し、総務省の田原電波部長をはじめとする5人の講師の方から講演をいただき、約470名の参加者が熱心に聴講した。講演については、ICTの今後について、広い視野で考えていく大変良い貴重なきっかけとなった、業務の参考になった、時宜を得たテーマで良かった等9割近くの参加者から好評を得た。

特別講演1

演題：2025日本万国博覧会の誘致状況～超スマート社会”Society5.0”の技術でSDGs解決への寄与を～

講師：2025日本万国博覧会誘致委員会事務局大阪本部事務局
課長 森 栄子 氏

特別講演2

演題：先端ICT技術で勝てるわけない 考える力が足りない日本人
《変なホテル》仕掛け人からのメッセージ

講師：株式会社hapi-robot
代表取締役社長 富田 直美 氏

基調講演1

演題：5G時代に向けた電波政策

講師：総務省総合通信基盤局
電波部長 田原 康生 氏

基調講演2

演題：ロボットで変わる未来社会

講師：ロボット学者・大阪大学基礎工学研究科/A T R石黒浩特別研究所

教授/客員所長 石黒 浩 氏

基調講演3

演題：ICT技術と日本経済

講師：東京大学名誉教授 学習院大学国際社会科学部

教授 伊藤 元重 氏

(3) 展示会 ((グランフロント大阪B棟B2F (ルーム8及びルーム9))

展示会については、下表の各社のご協力を得て実施し、約7割の方から好評を得た。

	出 展 団 体	出 展 内 容
①	2025日本万国博覧会誘致委員会	2025万博誘致PR
②	富士通株式会社	手のひら静脈認証 PalmSecure シリーズ
③	株式会社明電舎	安全体感教育 (VR墜落体験)
④	NECネットエスアイ株式会社	デリバリーロボット 働き方を支える統合コミュニケーションサービス
⑤	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	労働生産性の向上を実現するRPAロボット
⑥	大和ハウス工業株式会社	大和ハウス工業のロボット事業
⑦	ICTビジネス研究会 (一般社団法人テレコムサービス協会)	ビジネス発掘&活性化
⑧	アルカディア・システムズ株式会社	ヘルスケアサポート (センシング運動システム)
⑨	株式会社インテック	視覚障害者向けショッピング支援サービス
⑩	住友林業株式会社	住宅プレゼンテーションVR
⑪	株式会社キャドセンター	観光・アートVR
⑫	大阪大学 COI研究推進機構	AI自動作曲による人間活性化システム
⑬	株式会社テクノアイ	環境モニタリングサービス
⑭	日本電気株式会社	多言語音声翻訳システム

(4) 交流会（インターコンチネンタルホテル大阪）

交流会には、総務省田原電波部長、大橋近畿総合通信局長をはじめ、講演者、後援関係者等のご臨席を得て、協会役員、会員企業等120名が和やかに歓談を行った。

6 運営幹事会（10回開催）

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会の活動に関する事項について審議、決定を行った。

- 審議事項**
- ① 会員の入会
 - ② 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結
 - ③ 決算理事会の決議の方法
 - ④ 功労者表彰候補者の決定
 - ⑤ ICTビジネスフォーラム 2018 in 大阪
 - ⑥ MVNO市場規模調査の公表
 - ⑦ 平成31年度予算編成方針（案）
 - ⑧ 第26回理事会の審議事項（平成31年度事業計画（案）、平成31年度収支予算（案）、委員会規程の改正（案））
 - ⑨ ICANN64ローカルホスト委員会への参画
 - ⑩ 放送コンテンツ配信連絡協議会への参画
 - ⑪ 中小サービス等生産性戦略プラットフォームへの参画
 - ⑫ MVNO事業環境の整備に関する新政策提言 等

7 賀詞交歓会

開催月日 平成31年1月17日（水） 17時30分～19時

開催概要 佐藤ゆかり総務副大臣をはじめとする総務省幹部及び関係団体代表者等のご臨席のもと、当協会の会長、副会長、理事など協会役員、会員等約200名の参加を得て、参加者相互の意見交換が行われるなど非常に有意義かつ盛会であった。

Ⅲ 委員会等の活動

1 企画広報委員会（2回開催）

協会活動に関する提言・助言を行う委員会として、来年度事業計画・予算要求に関する検討、広報活動としては、協会ホームページのセキュリティ強化対策を行った。

(1) 平成31年度事業計画・予算について

平成31年度予算編成方針（案）、平成31年度事業計画（案）及び平成31年度収支予算（案）について意見交換を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

(2) 委員会の見直しについて

市場監視委員会の廃止について検討を実施した。

- ・市場監視委員会の廃止に伴い、他の委員会の業務を見直し
- ・委員会規程の改正（案）について検討

(3) 広報活動の支援

協会ホームページのセキュリティ強化として、常時SSL化（平成30年7月末切替え、8月からhttps:運用）

- ・6月から協会ホームページのSSL化に取り掛かり、7月に新サーバー（SSL対応）稼働での検証を実施
- ・8月からDNSを切り替え、本格運用を開始

2 政策委員会（10回開催）

電気通信事業分野における競争ルールなどの包括的検証を中心に情報収集及び意見交換を行った。特に、「ネットワーク中立性の研究会」においては、電気通信事業者、コンテンツプロバイダ、オンライン・プラットフォーマー、利用者など、関係者間におけるネットワーク利用及びコスト負担の公平性の在り方、新たなビジネスモデルに適用されるルールの明確化、利用者に対する情報提供（透明性確保）の在り方等に対する提案及び意見提出を行った。「情報通信審議会特別委員会」では、政策、MVNO委員会より、MVNOによる5Gの利活用を促進する課題及び方策等についてプレゼンを行った。

またIPv6社会実装推進タスクフォースについて、IPv6社会実装に対する情報共有と対策について意見交換を行った。

- (1) 下の研究会等へ構成員及びオブザーバとして参加するほか、政策に係わる情報の

収集を行い委員に情報提供を行った。

- ① 接続料算定に関する研究会
- ② I P v 6によるインターネットの利用高度化に関する研究会
- ③ I P v 6 社会実装推進タスクフォース

(2) 講演会

今年度も総務省、経済産業省の I C T 政策関連を中心に、8 件の講演会を会員向けに実施した。(別紙 2 参照)

(3) 施設見学会を実施。

① 1 月 9 日 (水)

・見学：15：00～16：40 「5G×IoT Studio」(お台場：ソフトバンク)

～28GHz 帯で構築した 5G のネットワーク環境を提供、業種別のユースケースをイメージしたデモンストレーションを展示～

② 3 月 22 日 (金)

・見学 1 10:00～12:00 FA プロダクツ、Smart Factory 事業部 (栃木県小山市)

「共同運営するロボット×IoT 展示場 (スマラボ)」

・見学 2 13:50～15:40 群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター (群馬県前橋市)

「新しい交通手段の研究・開発と社会実装 (自動運転)」

3 技術・サービス委員会 (11 回開催)

(1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IP ネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「H A T S 推進会議」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員として参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査を行うとともに、会員に情報を提供した。

(2) 「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」(平成 21 年 6 月に発足。電気通信事業者団体等 5 団体で構成)に参画し、エコロジーガイドラインの見直しの検討を行った。成果としては、2019 年 1 月にエコロジーガイドライン第 8.1 版を公表した。

(3) 放送コンテンツ配信連絡協議会技術WGに参加

放送事業者、通信事業者、関係団体による放送番組のネット配信に関する課題を検討・意見交換を行う、放送コンテンツ配信連絡協議会（10月17日設立）の技術ワーキング・グループ（11月以降1～2か月に1度の頻度で開催）に参加。

- ・ネット同時配信のコンテンツ配信技術の現状と課題、ローカル局のネット配信における技術的課題について意見交換を実施。

(4) 講演会等の実施

委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として、政策委員会との合同での実施を含め、有識者を招いての講演会を4回（別紙2参照）実施した。

4 サービス倫理委員会（10回開催）

(1) 政府会議等の活動

① インターネット上の海賊版対策に関する検討会議

内閣府知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会における「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議」に、丸橋委員長（委員長欠席の場合は友村委員が代理出席）が当協会からの構成員として出席した。6月から10月までの計9回の会合の様子を当委員会で共有するとともに意見交換を行った。

② 著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会

文化庁文化審議会著作権分科会における「著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」に丸橋委員長が構成員として出席した。会合の様子を当委員会で共有するとともに意見交換を行った。また、リーチサイト対応、ダウンロード違法化など文化庁における海賊版対策などについても情報共有した。

③ 電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会WG

総務省における「電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会WG」に、丸橋委員長が当協会からの構成員として出席した。当委員会では、「第三次とりまとめ」について情報共有した。

④ インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会

総務省と法務省における「インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会」に、友村委員が当協会からの構成員として出席した。同検討会は非公式であ

ることから、可能な範囲で会合の様相を当委員会に共有した。

(2) 協議会等の活動

① ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会

2か月に一度の会合に事務局が出席し、次の内容を当委員会に共有した。

ア 春と秋のキャンペーンにおける協議会参加団体における取組み

イ 春のキャンペーンにおけるキャッチコピーの提案

② ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会シンポジウム

12月3日開催されたシンポジウムに事務局が参加し、当委員会において内容を報告した。

③ Safer Internet Day2019 シンポジウム

2月5日開催されたシンポジウムに事務局が参加し、当委員会において内容を報告した。

(3) その他

9月7日、JICAからの依頼を受けて、「インターネットにおける権利侵害」研修を実施した。講師は丸橋委員長、受講者は中国からの研修員（立法関係者）。

5 MVNO委員会

(1) MVNO委員会（4回開催）

① <政策関係>

2014年3月「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」に基づき活動するとともに、2018年10月に「MVNOの事業環境の整備に関する新政策提言」を発表した。

ア パブリックコメントへの対応

- ・電気通信事業法施行規則等の一部改正に係る省令案等に対する意見審議
- ・「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」及び「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改正案に関する意見募集」に対する意見審議
- ・「携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドライン案に関する意見募集」に対する意見審議
- ・「電気通信事業分野における市場検証年次レポート（平成29年度）（案）に関する意見募集」に対する意見審議

- ・「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（平成30年度）（案）に関する意見募集」に対する意見審議
 - ・「電気通信事業法の消費者ルールに関するガイドラインの改定（案）」に対する意見審議
 - ・「第5世代移動通信システムの導入のための周波数の割当てに関する意見募集」に対する意見審議
 - ・「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言（案）」に対する意見審議
- イ MVNOの広報、周知活動
- ・モバイルフォーラム2019の開催（2019.3）の開催内容について審議
 - ・MVNO市場規模調査（2018.8）のアンケート実施の審議
 - ・海外交流会の企画・実施（MVNOs Asia参加：シンガポール（2018/9/19～9/20）

② <消費者問題関係>

ア 青少年のインターネット利用環境整備への対応
（改正青少年インターネット環境整備法対応）

- ・「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」で報告
- ・MVNOスマートフォン安心安全ガイドの見直し
- ・フィルタリング利用状況調査への協力

イ 消費者保護への対応

- ・「消費者保護ルールの検証に関するWG」で報告
- ・「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」で報告

ウ MVNOの実効速度に関する対応

- ・実効速度適正化委員会の情報共有

エ 特殊詐欺事案等への対応

- ・警察庁、警視庁との連携
- ・契約時における本人確認に関する情報共有

③ 総務省への意見提出への対応

総務省、内閣府からのプレゼン及びヒアリング6回並びに総務省への意見9件を提出した。（「I 3 意見提言」参照）。

④ MVNO事業に関する報道発表

- 8月 2日 MVNO市場規模調査の公表

○10月18日 MVNOの事業環境の整備に関する新政策提言

○2月4日 「モバイルフォーラム2019」の開催

⑤ モバイルフォーラム2019 (MVNO委員会主催)

佐藤ゆかり総務副大臣をはじめとする総務省幹部、報道機関及び関係事業者等250名を超える参加を得て、「2030年を見据えた新たな競争ルールとMVNOの果たすべき役割」をテーマに以下のとおり開催し、非常に盛り上がりのあるフォーラムとなった。

【開催概要】

日時：平成31年3月8日(金) 13時30分～16時30分

場所：日経カンファレンスルーム

主催：テレコムサービス協会MVNO委員会

後援：総務省

協賛：イオンリテール(株)、(株)インターネットイニシアティブ、
NTTコミュニケーションズ(株)、(株)ケイ・オプティコム、
ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、SORAシム(株)、
(株)TOKAI コミュニケーションズ、トランスコスモス(株)、
ニフティ(株)、ビッグローブ(株)、富士通株、フリービット(株)、
U-NEXT

プログラム：

○基調講演①

『モバイルサービスをめぐる政策動向』

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部長 秋本 芳徳 氏

○基調講演②

『完全分離時代におけるMVNO振興のための課題』

(株)野村総合研究所 パートナー(テレコム・メディア担当) 北 俊一 氏

○基調講演③

『「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」の不安要素』

スマートフォン/ケータイジャーナリスト 石川 温 氏

○MVNO委員会活動報告と新政策提言

(一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会

副委員長 浜田 誠一郎

○パネルディスカッション

『激動のモバイル業界 MVNOの発展に必要な競争環境とは?』

(モデレーター)

田中 聡 氏 アイティメディア(株) ITmediaMobile 編集長

(パネリスト)

石川 温 氏 スマートフォン/ケータイジャーナリスト

北 俊一 氏 (株)野村総合研究所 パートナー

浜田 誠一郎 MVNO委員会副委員長/(株)ケイ・オプティコム執行役員

(2) 運営分科会 (6回開催)

① 政策提言の具体化活動と新政策提言の策定

2014年3月「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言」に基づき活動するとともに、2018年10月に「MVNOの事業環境の整備に関する新政策提言」を発表した。

i) パブリックコメント、事業者ヒアリング等への対応

- ・電気通信事業法施行規則等の一部改正に係る省令案等に対する意見書提出
- ・総務省からの事業者ヒアリングへの対応

ii) 各種会議体への参加

- ・モバイル市場の競争環境に関する研究会

iii) 新たな政策提言に向けた意見交換、勉強会実施

電気通信市場における競争環境、販売奨励金問題&4年縛り

iv) 新政策提言の策定・公表

② MVNOの広報、周知活動

- ・モバイルフォーラム2019の開催(2019.3)の開催内容について検討
- ・MVNO市場規模調査(2018.8)のアンケートの実施・公表
- ・海外交流会(2018.9)の実施(MVNOs Asia参加)
- ・「契約数と売上高のアンケート調査結果」の取り扱いの検討 等

(3) 消費者問題分科会 (12回開催)

① 青少年のインターネット利用環境整備への対応

(2018年2月1日施行の改正青少年インターネット環境整備法対応)

ア 総務省「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」

2月25日の「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する

るTF」(第3回)において、MVNOにおける青少年フィルタリング利用推進に係る取組状況等を報告した。

イ MVNO スマートフォン安心安全ガイド

2018年2月に安心協のサイトで公開した「MVNO スマートフォン安心安全ガイド」をテレサ協のサイトに移行(2月1日)した。合わせて、内容についても見直しをした。

ウ フィルタリング利用状況調査への協力

都道府県における条例改正に係る、大阪府、兵庫県などからのフィルタリング利用状況調査に関して情報共有した。

② 消費者保護への対応

ア 総務省「消費者保護ルールの検証に関するWG」

11月15日の「消費者保護ルールの検証に関するWG」(第3回)におけるヒアリング依頼を受けて、消費者問題分科会での取組みと実施状況を報告した。

イ 総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」

2月1日の「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、前回のモニタリング定期会合での指摘事項に対するMVNOの対応状況を報告した。

③ MVNOの実効速度に関する対応

ア MVNOの実効速度に関するTF

2017年3月に立ち上げたMVNOの実効速度に関するTF会合を4回開催し、MVNOが提供するインターネット接続サービスの実効速度計測手法及び利用者への情報提供等に関するガイドライン(案)を承認した。

イ 実効速度適正化委員会

電気通信サービス向上推進協議会実効速度適正化委員会での検討内容を適宜情報共有した。

④ 特殊詐欺事案等への対応

ア 警察庁、警視庁との連携

特殊詐欺に関わる事案や「役務提供拒否に係る情報提供書」などについて継続的に情報交換を行っている。

イ 契約時における本人確認

ヤマトシステム開発の「不正申込検知サービス」、テンソル・コンサルティ

ングの「偽造免許証検知 AI」などについて情報共有を行った。

(4) 不払者情報交換連絡部会

携帯電話等の移動系通信事業者間で、契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を交換することを目的とする当部会では、本年度に新たに1社の部会入会が承認された。もっとも、合併等に伴う退会が17社あったため、本年度末での当部会の所属社数は合計42社となった。なお、当部会への入会を主たる目的とした当協会への入会は、本年度合計1社であった。

6 FVNO委員会（3回開催）

(1) 委員会の開催

FVNO委員会においては、FVNO事業者からの光コラボに関する課題や意見の募集及び総務省からの依頼事項について関係者（FVNO事業者、NTT東西、総務省等）と共有・意見交換を行い、解決方法や方針などについて検討することとしており、平成30年度については、「事業者変更」の円滑な実施に向けた「運用関係WG」を新たに設置するとともに、「消費者関係TF」において、消費者トラブル削減に関する課題を検討、「番号移行関係TF」において、「事業者変更」実施の課題解決のための検討等を行った。

また、「NTT東西の光サービスの卸売サービスの事業者変更の在り方についてのタスクフォース」において、「事業者変更」の実施に向けた検討状況及び各種意見についてプレゼンを行う（5月1日）とともに、「NTT東西の光サービスの卸売サービスの事業者変更の在り方についてのタスクフォース報告書（案）」に関する意見募集」に対する意見審議（7月10日）を行った。

(2) 消費者関係TF（7回開催）

事業法改正後のモニタリング会合の提案を受け、消費者消費者課題等を解決するため、以下の資料を作成し、事業者及び関係機関（国民生活センター、全国消費者相談員協会等）へ周知を図った。

- ・事業者間の説明時のトラブルを減らすことを目的とした事業者向け「重要事項説明のポイントとトーク集」
- ・転用等の仕組みの理解向上を目的とした消費者向け「図解リーフレット」
- ・消費者に誤解を与えやすくトラブルになるトークの改善を目的とした事業者向け「NGトークの手引き」

また、総務省の第5回及び第6回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」、及び各地域で開催された総務省消費者支援連絡会において本タスクフォーラムにおける取組についてプレゼンを行った。

(3) 番号移行関係TF（5回開催）

総務省の「電気通信市場検証会議」において、電話番号移行に関する利用者の利便性とトラブル防止のため、番号移行が円滑に行える仕組みを検討するよう要請があり、「事業者変更」の実施に関する課題整理及び具体的な運用フローなどについて検討を行った。

(4) 運用関係WG（5回開催）

FVNOにおける事業の拡大・事業者間取引におけるトラブル改善、及び新たに実施される「事業者変更」の円滑な運営を図る観点から、新たに「運用関係WG」を設置し、「事業者変更」運用ルールの策定などについて検討を行った。

7 支部連絡会（3回開催）

各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、一昨年実施した支部活性化に向けたアンケート結果に基づき、施設見学会先の共有化と共同見学会の実施（近畿、中国、四国支部）と近隣支部間の交流会開催（近畿、北陸、東海、中国支部）を行った。

また、平成29年度から支部連絡会メンバーと地方支部会員との交流を図るため、1回は支部連絡会を地方で開催することとし、平成30年度は、北海道支部の協力を得て札幌で開催するとともに、北海道支部と合同で「北海道大学博物館、サッポロビール工場」の施設見学会も実施した。

さらに、本年度のICTフォーラム兼全国支部会長会議の開催方法について意見交換を行った。

IV ICTビジネス研究会関連の活動

アイデアをデザインし新しいビジネスモデルを創造するコンソーシアムとして、様々な企業、学校、メディア、銀行、省庁、地方自治体、団体等と協力し、企業活動の環境を整え、地域、企業、学校、個人に利益が循環する仕組み作りを推進した。

1 ビジネスモデル/プラン、アイデア等の発表会を実施

企業や大学等から、地域や世の中を「進化・課題解決・豊かな生活」を具現化する「産業・技術・産業・商品・サービス」の「ビジネスの素材/プラン/モデル」を募集し、優れた作品には賞を授与し、商品化、資金支援、販路拡大など、事業および起業を応援・支援する仕組みを提供するアワードを全国14か所(協賛2か所含む)で、総務省、経済産業省、都道府県、団体と連携して開催した。

【ビジネスモデル発見&発表会 2018 全国大会】

日 場	時 所	発表会	3月14日(木)14:00~19:00	神田明神ホール(神田明神文化交流館2F) (東京都千代田区外神田2-16-2)
		入場無料	3月15日(金)10:00~19:20	
		懇親会	3月15日(金)19:00~20:30	神田明神会館
主 催	(一社)テレコムサービス協会、ICTビジネス研究会			
共 催	日欧産業協力センター			
後 援	内閣府、総務省、経済産業省、(一社)超教育協会 (一社)沖縄ITイノベーション戦略センター			
全 国 スポンサー	(株)ミロク情報サービス、(株)光通信、(株)インテック (株)アイ・オー・データ機器、(株)ティーガイア			
全 国 大 会 スポンサー	(株)電算、(株)エネルギー・コミュニケーションズ			
メ デ ィ ア スポンサー	(株)電波新聞社	メ デ ィ ア	月間事業構想、(株)MCA	
協 力	神田明神ホール、(株)エアートーヨー			

参 加 数	320名	発表チーム	各地の大会選抜 38チーム	審査委員	15名
-------	------	-------	------------------	------	-----

【各地の大会】

地 域 スポンサー	(株)電算、(株)メイテツコム (株)セイノー情報サービス (株)スターネット、(株)QTnet、(株)南日本情報処理センター 沖縄銀行
--------------	--

開催地	大会名	日時・場所
北海道 (札幌市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 北海道大会	2018/12/20(木)13:00～ 札幌エルプラザ・ホール
東北 (仙台市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 東北大会	2018/11/27(火)13:00～ TKP ガーデンシティ仙台
関東 (東京都)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 関東大会	2018/11/14(水)13:00～ 九段下合同庁舎 11F 大会議室
信越 (長野市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 信越大会	2019/1/26(土) 14:30～ 長野市芸術館アクトスペース
北陸 (金沢市)	HIT2018 ビジネスモデル発見&発表会 2018 北陸大会	2018/11/6(火)13:00～ 石川県立音楽堂交流ホール
東海 (名古屋市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 東海大会	2018/12/5(水)13:00～ ウインクあいち・小ホール 2
近畿 (大阪市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 近畿大会	2018/12/11(火)13:00～ HEP HALL
岡山 (岡山市)	NEWORK EXPO OKAYAMA ビジネスプランコンテスト おかやま 2018	2019/1/24(木)13:30～ コンベックス岡山国際会議場 ・バンケットホール
中国 (広島市)	HIBIS インターネットビジネス フォーラム 2018	2018/10/18(木)13:00～ 広島県情報プラザ多目的ホール
四国 (高松市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 四国大会	2019/1/20(日)13:00～ e-とぴあ・かがわ (BB スクエア・スタジオサロン)
九州 (福岡市)	九州 ICT ビジネスプラン発表会	2018/12/18(火)13:00～ レソラホール
熊本 (熊本市)	熊本県オープンビジネスコンペ ティション 2019	2018/12/15(土)13:00～ 崇城大学 SoLA ホール
沖縄 (那覇市)	ビジネスモデル発見&発表会 2018 うちなー沖縄大会	2019/2/1(金) 13:00～ ホテルロイヤルオリオン

2. 企業や大学の素材を組み合わせるビジネスマッチングの実施

大学(崇城大学)のアイデアや研究成果の具現化に向けた検討の場を設けた。また、発表会での協賛者や企業との交流の場を作り、希望に応じて企業とのマッチングの支援

を行った。

3. ビジネスデザインカアップのために各地でビジネスワークショップ&ブラッシュアップセミナーを開催

気づきや発想力を高め、多面思考からビジネスモデルの作成を通して社会の流れの理解し、全体ビジネスデザイン力を高めるワークショップを下記カリキュラムで大学や高専、企業など70か所で開催した。また、各大会の出場チームを対象にインターネットを利用し、ビジネスの実現性を高めるブラッシュアップセミナーを100回程度開催した。

スキルアップ基礎編	ものの原理、アイデア発想、ビジネスモデルワークを通して、ビジネススキルアップ
ビジネスモデル編	コミュニケーションワークを通して、具体的なビジネスモデルを作成
販売・お金編	モノとことの流れを知り、販売手法とお金の役割・流れを理解。
プレゼンテーション編	相手に伝わることは何か？ 相手に伝わって実行してもらえるプレゼン実践。

4. ビジネス支援および海外事業拡大のネットワーク構築

ビジネス支援の強化のため、企画、マーケティング、投資家、販売者などの人材ネットワーク構築を行った。また、海外での事業拡大のため、ヨーロッパや台湾、中国との団体と連携を深めた。

V 協議会等の活動

1 オープンネットワーク（ON）協議会

日 時 : 3月1日（金）14時～17時30分

場 所 : NTT武蔵野研究所

議 案 :

○以下の説明があり、その後意見交換を行った。

・フレッツサービスのマイグレーション展開等について

・代理店スキーム(アライアンス事業)について

○施設見学：技術資料館の見学を行った。

2 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信4団体で構成される協議会として、利用者の利益確保及び事業者の円滑な事業活動のための取組みを行った。

(1) 広告表示関係

広告表示アドバイザリー委員会、広告表示検討部会（それぞれ年4回開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計440件、新聞広告 計22件）に関する検証を実施した。自主基準、ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

- ・問題があると指摘 : 28件
- ・問題はないが、参考コメントを提示 : 2件

また、キャリア3社の実効速度表示状況（2017年度計測結果）の確認を行ったほか、業界における広告の適正確保に向けて、ヒアリングを兼ねて専門家による講演を委員会内で実施した。

(2) 苦情相談・販売適正化関係

消費者トラブルの現状を踏まえ、消費者団体や消費者委員からの指摘が多い通信サービスの勧誘問題や契約解除に伴う問題について、関係事業者へ代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について、FVNO委員会のもと検討を行った。

苦情相談については、消費生活センターとの連携を強化する取組を推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員向けにICTに関する研修会（30回）を行った。

また、総務省が主催する「消費者支援連絡会」へも構成員として出席した。

(3) 速度測定に関する委員会の運営（8回開催）

インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認等を行った。また、MVNOに関する実効速度については、総務省が実施した実証実験の結果をもとに、MVNO委員会と連携し、「MVNOが提供するインターネット接続サービスの速度計測手法及び利用者の情報提供手法等に関するガイドライン」を作成した。

(4) ICTサービス安心・安全研究会「消費者保護ルールの検証に関するWG」への対応

広告に関する消費者トラブルが増加しているとの指摘を受け、以下対応を検討中との報告を行った。

- ・TV広告等での条件付き最安値が誤認を生むため、消費者視点で確認ができるよう

広告チェック体制「消費者モニター」の導入。

- ・「電気通信サービスの広告表示自主基準及びガイドラン」の改定。
- ・店頭広告のトラブル削減のために、事業者（キャリア）が実施している店頭広告チェックを協議会で監視。

3 プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の活動

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、発信者情報開示関係WGを1回開催し、発信者情報開示関係ガイドラインの改訂を行ったほか、年4回定期開催されている著作権関係WG、商標権関係WGにおいて、各団体での対応状況や、海賊版対策を含め関連情報について共有を行った。

V 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を39回開催した。（別紙2参照）。

VI その他の活動

1 違法・有害情報相談への対応

通信関連4団体で構成する違法情報等対応連絡会では、本年度もガイドラインの改訂等の大きな動きはなかったが、引き続き、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。平成30年度の審査件数は35件で、前年度と変わらない件数となっている。

平成29年度から新設した公衆無線LAN版インターネット接続サービス「安全・安心マーク」については、平成30年度は、新規はなく、継続更新6件の審査を実施した。公衆無線LAN版インターネット接続サービス「安全・安心マーク」の認知度と普及促進のため、地方公共団体を会員に持つ（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）

の機関誌への出稿を行った。

3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金(キャリアズレート)」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

平成29年度の確認書の発給数は26件で、前年度比1件の減少となっている。

(参考)

会 員 の 動 向 (年 度 末)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
支 部	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	31年3月31日
1 北海道支部	10	2		12	1	2	11	1	1	11
2 東北支部	12			12	1		13			13
3 関東支部	99	31	5	125	9	7	127	6	22	112
4 信越支部	14		2	12			12			11
5 北陸支部	25	2		27	1	3	25	5	5	25
6 東海支部	24	2	2	24	3		27	2		29
7 近畿支部	14	3	2	15	9	1	23	3		26
8 中国支部	23	1	1	23	3	1	25	1		26
9 四国支部	14	2		16	2		18	1		19
10 九州支部	7			7	2	1	8	1		9
11 沖縄支部	13	2	1	14			14	1	1	14
合 計	255	45	13	287	31	15	303	21	29	295

【内訳】 正会員:231
賛助会員:46、支部特別会員:15、個人会員:3

平成30年度 講演一覧

【支部主催】

地	支部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1	北海道支部	6月15日	金	TKP札幌カンファレンスセンター	14:00～	「個人情報保護法に関する最新動向」 講師：(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 諮問委員 新保 史生 氏 (慶應義塾大学総合政策学部教授)	「電気通信事業における個人情報保護指針」の説明等 講師：(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 所長 小堤 康史 氏	情報通信月間行事
2	北海道支部	3月26日	金	札幌エルプラザ		「最新のAI動向と活用事例」 講師：公立はこだて未来大学副理事長 松原 仁 氏		
3	東北支部	6月7日	木	ハレスへいあん	13:30～	「個人情報保護法に関する最新動向」 講師：(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 諮問委員 新保 史生 氏 (慶應義塾大学総合政策学部教授)	「電気通信事業における個人情報保護指針」の説明 講師：(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 次長 谷本 宏昭 氏	総会時 情報通信月間行事
4	東北支部	2月12日	火	ホテル法華クラブ仙台	13:30～	「サイバーセキュリティ政策の最新動向」 講師：総務省サイバーセキュリティ統括官室 参事官 楠 相川 航 氏	「サイバー空間の情政」 講師：宮城県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 課長補佐 (サイバーセキュリティ推進担当) 五十嵐 文樹 氏	サイバーセキュリティ月間行事
5	関東支部	4月19日	木	東海大学校友会館	15:00～	「英経的サイバー防衛演習『CYBER』のここがすごい！」 ～NICTナショナルサイバートレーニングセンターの取り組み～ 講師：国立研究開発情報通信研究機構 ナショナルサイバートレーニングセンター 主任研究員 花田 智洋 氏		総会時
6	関東支部	6月21日	木	九段第3合同庁舎	13:30～	「ICT動向(過去～現在から未来) & 地方創生とICTの利活用」 講師：総務省関東総合通信局 情報通信部 部長 山下 研文 氏 総務省関東総合通信局 情報通信部 情報通信推進課 課長 進祖 匡 氏	「企業の安全配慮義務から考える事業継続計画(BCP)と人材育成」 講師：錦旗パートナーズ法律事務所 弁護士 岡本 正 氏	関東テレコム講演会 (情報通信月間行事)

7	関東支部	2月14日	木	九段第3合同庁舎	13:30～	<p>「サイバーセキュリティ戦略について」 講師：内閣官房サイバーセキュリティセンター 参事官補佐 大手 英明 氏</p> <p>「総務省におけるサイバーセキュリティ政策の最新動向」 講師：総務省サイバーセキュリティ統括官室 統括補佐 徳崎 智洋 氏</p> <p>「DX時代の企業経営を支えるサイバーセキュリティ」 講師：日本電気株式会社 サイバーセキュリティ戦略本部 主席 田中 伸臣 様</p>	<p>「企業経営におけるサイバーセキュリティ」 講師：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 研究員 木内 直人 氏</p>	関東テレコム講演会
8	信越支部	5月23日	水	ホテル国際21	15:00～	<p>「軽減税率について」 講師：関東信越国税</p>	<p>「データ通信の現状と今後」 講師：総務省 企画官 高村 氏</p>	総会時
9	信越支部	10月2日	火	JA長野県ビル	13:30～	<p>「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた政府におけるサイバーセキュリティ対策の取組」 講師：総務省サイバーセキュリティ統括官室 参事官補佐 豊重 巨之 氏</p> <p>「2020年に向けたパブリックセーフティの取組み」 講師：日本電気株式会社東京オリンピック・パラリンピック推進本部 パブリックセーフティ&ネットワーク事業推進グループ部長 山際 昌宏 氏</p>	<p>「平島、リオ大会等のサイバー攻撃の実態と組織における対策(仮)」 講師：一般社団法人JPCERT コーディネーションセンター 早期警戒グループリーダー 佐々木 勇人 氏</p>	情報通信利用環境セミナー(後援)
10	信越支部	2月6日	水	ホテルメルパルク長野	13:30～	<p>「総務省におけるサイバーセキュリティ政策の最新動向」 講師：総務省サイバーセキュリティ統括官室 参事官補佐 豊重 巨之 氏</p> <p>「2019年以降に警戒すべきサイバーセキュリティ脅威について」 講師：株式会社サイバーディフェンズ研究所専務理事 村上 級分 折官 名和利男 氏</p>	<p>「サイバー犯罪の現状について」 講師：長野県警察本部生活安全部生活環境課サイバー犯罪対策室長 新嶺 新一 氏</p>	情報通信利用環境セミナー(後援)
11	北陸支部	5月23日	水	ANAクラウンプラザホテル金沢	16:00～	<p>「データ通信の現状と今後について」 講師：総務省総合通信基盤局データ通信課 課長 内藤 茂雄 氏</p>	<p>「富山のウイスキーを世界へ」 講師：岩手酒造株式会社 取締役 稲垣 貴彦 氏</p>	総会時
11	北陸支部	7月27日	金	金沢勤労者プラザ	15:00～	<p>「IoTの普及に対応した電気通信設備にかかわる技術的条件(第一次報告書)」 講師：技術・サービス委員会 向山委員長</p> <p>「平成31年10月より計画されている消費税の軽減税率制度について」 講師：金沢国税局 課税部消費税課 国税実査官 砂山 様</p>	<p>「光ファイバーにおけるフレット・ADSLのサービス終了等について(固定電話のIP網への移行後のサービスおよび移行スケジュールについて)」 講師：NTT西日本 アライアンス営業本部ビジネスデザイン部 ネットワークサービス部門アクセスサービス担当課長 戸崎 尚 氏</p> <p>NTT西日本 設備本部 相互接続推進部接続営業部門担当課長 江崎 祥 氏</p> <p>NTT西日本 経営企画部 営業企画部門営業企画担当課長 星 滋 氏</p>	北陸支部特別講演会

12	東海支部	4月24日	火	メルパルク名古屋	15:40～	「軽減税率について」 講師：名古屋国税局消費課	「行政からのデジタルファースト革命」 講師：内閣府情報通信技術総合戦略室 内閣参事官 柴崎 哲也 氏	総会時
13	東海支部	2月14日	木	ウイングあいち	15:30～	「2020年とその先の都市の安寧・安心 ～NECが目指すパブリックサービス～」 講師：日本電気株式会社東京オリンピック・パラリンピック推進本部 パブリックサービス&ネットワーク事業推進グループ 部長 山野 昌幸 氏	「行政からのデジタルファースト革命」 講師：内閣府情報通信技術総合戦略室 内閣参事官 柴崎 哲也 氏	総会時 テレサ東海 セミナー20 19新春
14	近畿支部	6月5日	火	住友クラブ	16:30～	「IoT、AI本格化時代のデータ利活用の推進（官民データ利活用推進基本法等）」 講師：総務省情報流通行政局情報流通推進課 課長 大重 周作 氏	「行政からのデジタルファースト革命」 講師：内閣府情報通信技術総合戦略室 内閣参事官 柴崎 哲也 氏	総会時
15	中国支部	6月5日	火	広島国際会議場 (タリフ)	13:30～	「個人情報保護法に関する最新動向」 講師：電気通信個人情報保護センター総務委員 長 情報セキュリティ大学院大学 教授 湯浅 悠道 氏	「電気通信事業における個人情報保護指針」の説明等 講師：推進センター 次長 谷本 宏昭 氏	総会時 情報通信月 間行事
16	中国支部	2月8日	金	メルパルク広島	13:30～	「5G時代に向けた地域電源政策」 講師：総務省総合通信基盤局電源部長 田原 康生 氏	「5G総合家賃試験と広島県をはじめとした地方活性化に向けた取り組み」 講師：KDDI株式会社 執行役員 菅野 技術統括本部 技術企画本部 長 赤木 篤志 氏	情報通信セ ミナー in 広 島2018
17	中国支部	2月8日	金	メルパルク広島	13:30～	「「ひと」「モノ」「コト」をつなぐ・NECの5G時代に向けた取り組み」 講師：日本電気株式会社 新事業推進本部 部長 永井 研 氏	「5G総合家賃試験と広島県をはじめとした地方活性化に向けた取り組み」 講師：KDDI株式会社 執行役員 菅野 技術統括本部 技術企画本部 長 赤木 篤志 氏	情報通信セ ミナー in 広 島2018
18	四国支部	6月7日	金	愛媛新聞社1F ホール	16:00～	「データ基盤社会とサイバーセキュリティ」 講師：総務省 政策統括官（情報セキュリティ） 谷脇 康彦 氏	「行政からのデジタルファースト革命」 講師：内閣府情報通信技術総合戦略室 内閣参事官 柴崎 哲也 氏	総会時
19	九州支部	5月29日	火	八重洲博多ビル	13:30～	「消費税率軽減税率制度について」 講師：福岡国税局	「行政からのデジタルファースト革命」 講師：内閣府情報通信技術総合戦略室 内閣参事官 柴崎 哲也 氏	総会時
20	九州支部	5月29日	火	八重洲博多ビル	14:00～	「個人情報保護法に関する最新動向」 講師：情報セキュリティ大学院大学 学長補佐・情報セキュリティ研究科教授 湯浅 悠道 氏	「電気通信分野における個人情報保護指針の説明」 講師：総務省総合通信基盤局消費行政第一課 インターネット利用環境整備係 係長 本村 優希 氏	情報通信月 間行事
21	沖縄支部	6月7日	木	ホテルロイヤル オリオン	15:00～	「多様化する決済手段」 講師：総務省沖縄総合通信事業所 所長 久恒 運宏 氏	「消費税率軽減税率制度の説明」 講師：沖縄国税事務所 軽減税率制度係 係長 安藤 涉 氏	総会時

22	沖縄支部	2月1日	金	ホテルロイヤル オリオン	13:00～	「スマホ・携帯の当面の動き」 講師：総務省沖縄総合通信事務所 所長 久恒 達宏 氏	「田舎から国際弁護士、そして独立国家～キャリア考察」 講師：弁護士（日本国・ニューヨーク州） 中村 優紀 氏	ピンホスト リアル発見＆ 発表2018 沖縄 沖縄連合時
----	------	------	---	-----------------	--------	---	--	--

【本部主催】

No.	本部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1		4月12日	木	KKR東京	15:00～	「サイバーセキュリティ政策の最新動向」 講師：総務省情報流通行政局サイバーセキュリティ課 課長補佐 豊重 巨之 氏		運営幹事会
2		4月18日	水	テレサ協	16:00～	「地域IoT実装推進タスクフォース」の提言を踏まえた取組について」 講師：総務省情報流通行政局情報通信振興課 課長補佐 前田 宗太郎 氏 「総務省における技術政策について～技術開発とイノベーションのすまみについての考察～」 講師：総務省国際戦略総局技術政策課 統括補佐 牧浦 雅勝 氏		政策委員会
3		5月16日	水	テレサ協	16:00～			政策委員会
4		6月6日	水	テレサ協	15:00～	「データ通信の現状と今後について」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 内藤 茂雄 氏		運営幹事会
5		6月14日	木	メルバル東京	16:50～	「電気通信事業分野の現状と政策動向」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部 部長 古市 裕久 氏		総会時
6		6月28日	木	テレサ協	15:00～	「未来をつむぐTECH戦略」(ORHANO BY TECH)～新たな「有草」をチャンスと捉え、アグレッシブなICT導入により「変革の実行」へ～ 講師：総務省情報流通行政局情報通信政策課 政策係長 樋口 有二 氏		政策委員会、技術サービス委員会
7		7月19日	木	テレサ協	16:00～	「IoT・AI時代のグローバルなデジタル経済の発展に向けたG7、G20における国際的な議論」 講師：総務省国際戦略総局 情報通信政策総合研究官 飯田 陽一 氏		運営幹事会
8		7月26日	木	テレサ協	15:00～	「EU一般データ保護規制 (GDPR) の概要～GDPR対応を巡る事業者の対応～」 講師：NITデータ先端技術株式会社 チーフコンサルタント 平井 功治 宇治		政策委員会、技術サービス委員会
9		9月6日	木	テレサ協	15:30～	「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証について」 講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 課長 山路 栄作 氏		運営幹事会
10		9月13日	木	テレサ協	15:00～	「Connected Industriesの実現に向けたデータ関連政策の動向」 講師：経済産業省商務情報政策局経済課 総括係長 高原 周佐 氏		政策委員会
11		10月11日	木	テレサ協	15:00～	「平成31年度総務省ICT関係重点施策及びネットワークの中立性に関する研究会」 講師：総務省電気通信事業部データ課 課長補佐 細野 鷹介 氏		運営幹事会
12		10月18日	木	テレサ協	15:00～	「SXGPの現状と今後の発展性」 講師：ビー・ビー・バックボーン株式会社企画部 商品企画課 担当課長 上山 星人 氏		政策委員会

13	10月31日	水	グランフロント大 阪	10:00～	<p>「2025万国博覧会の誘致状況」 講師：2025日本万国博覧会誘致委員会事務局 榎（いちのせ） 真夏 氏</p> <p>「5G時代に向けた電波政策」 講師：総務省近畿総合通信局長 大橋 泰行 氏</p> <p>「ICT技術と日本経済」 講師：東京大学名誉教授 菅原大学国際社会科学部教授 伊藤 元重 氏</p>	<p>「先導ICT技術で勝てるわけがない考えが足りない日本へく 変なホラルン社創り人からのメッセージ」 講師：株式会社Hapi-Robo 代表取締役 ハウステンボス株式会社 取締役 CTO 富田 直美 氏</p> <p>「ロボットで変わる未来社会」 講師：ロボット学者・大阪大学基礎工学部研究科教授 ART石黒浩特別研究所所長 石黒 浩 氏</p>	ICTビジネス フォーラム 2018in大 阪
14	11月28日	水	テレサ協	15:00～	<p>「村田製作所からみたLPWA通信モジュール採用事例からみ るLPWAの現状とこれから」 講師：株式会社村田製作所通信モジュール事業部 IoTモジュール商品部 マネジャー 兵庫 弘寿 氏</p>	技術サービス 委員会	
15	2月14日	木	テレサ協	15:00～	<p>「楽天が取り組むドローン物流事業と今後の展望」 講師：楽天株式会社インキュベーション事業ド ローン・UGV事業部サービス企画 グループマネージャー 谷 真斗 氏</p>	政策委員会	
16	2月28日	木	テレサ協	15:00～	<p>「920MHz帯を用いたIEEE規格801.11ahの特 徴と普及に向けた取組」 講師：NITプロローハンドバンドプラットフォーム株式会社 取締役 北條 博史 氏</p>	技術サービス 委員会	
17	3月12日	火	テレサ協	14:30～	<p>「ネットワークの中立性に関する研究会中間報告書(案)の概要」 講師：総務省 総合通信基盤局 山階 栄作 氏</p>	政策委員会	